

Environmental Report 2026

ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン 環境報告書

■ 目次

■ トップメッセージ	2
■ 会社の紹介	2
■ 環境活動方針	3
■ 環境活動計画	4
■ 事業活動における環境負荷データ	5
■ 環境目標と活動実績	9
■ 環境活動の目標に対する取り組み	10
■ 環境負荷低減に対する取り組み	15
■ 化学物質含有規制への取り組み	17
■ 安心・安全な工場への取り組み	17
■ 環境に関わる法規制の順守状況	18
■ 環境監査	18
■ 環境教育・環境啓発活動	19



- ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン環境報告書2025は、当社の環境的側面に関する考え方・取り組み内容に基づいて取り組んだ活動成果などを報告するものです。
- 報告期間は、2025年（2025年1月1日から12月31日まで）の活動内容を記載しています。ただし、一部には2025年1月1日以前の活動あるいは2026年の活動内容などが含まれています。

お客様とともにスマート社会を実現することで持続可能な開発目標（SDGs）に貢献



代表取締役社長 三沢 信裕

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)』が2015年に国連で採択されました。これは2030年までの達成をめざす17の目標で、水、エネルギー、持続可能な生産と消費、気候変動など、地球環境課題の課題解決に向けたイノベーションに企業の役割が期待されています。

USJCの製造拠点である三重工場は、1984年の操業開始以来、地球温暖化防止、化学物質削減、廃棄物削減などの環境負荷削減活動を通じて、従業員とともに社会・環境と調和した事業を継続することに努めてきました。

さらに当社は、「自動車」、「IoT」に搭載される半導体へ我々が得意とする技術をお客様に提供することにより、SDGsを達成するための社会・環境課題の解決に向けたイノベーションに貢献していきたいと考えています。

また、製造拠点のある三重県、桑名市と地域連携を図りながら持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。



会社の紹介

- 所在地 本店 三重県桑名市多度町御衣野2000
本社 神奈川県横浜市神奈川区金港町3-1（コンカード横浜）
- 代表者 代表取締役社長 三沢 信裕
- 設立 2014年12月1日
- 事業内容 半導体製造
- 社員数 1,225名（2026年4月1日現在）
- 製造拠点 三重工場 三重県桑名市多度町御衣野2000

本社



三重工場



環境活動方針

当社は、事業活動の中で持続可能な社会の実現のために果たすべき役割を常に考え、環境負荷低減をめざす取り組みを実行しています。環境方針を制定し、優先的に実現にむけた取り組みを推進するために「重点項目」を設定しています。

■ 環境方針

私たちが得意とする半導体製造技術によって、お客様とともに経済成長と環境保全を両立する持続可能な社会の実現に貢献します。

【行動指針】

私たちは、次の指針によって半導体製造ライフサイクルにおける環境負荷軽減に取り組みます。そして、お客様とともに経済成長と地球環境保全の両立をめざし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

1. 環境法規制およびお客様との約束を順守し、持続可能な企業をめざします。
2. 環境マネジメントシステムを有効かつ継続的に改善し、環境パフォーマンス向上に努めます。
3. 環境性能に優れた半導体製造技術をお客様へ提供することを推進します。
4. 国際的な環境保護の枠組みに協力し、半導体製造ライフサイクルにおけるエネルギー、水、資源の持続可能な利用、気候変動の緩和および適応への取り組みを推進します。
5. 環境汚染予防のため、化学物質の適切な管理・削減、排ガスおよび排水処理施設の適切な管理を推進します。また、廃棄物発生抑制・リサイクルを推進します。
6. 地域社会に根ざした環境社会貢献、生物多様性保全への取り組みを通じて社員の環境意識向上を推進します。
7. 環境情報を開示し、ステークホルダーとの継続的なコミュニケーションを維持します。

【重点項目】

上記行動指針に沿って、以下の重点項目に取り組みます。

■ 半導体製造技術提供によるスマート社会実現への貢献

環境配慮テクノロジー、試作サービス等をお客様に提供することにより、お客様とともにスマート社会実現への貢献および環境負荷低減を推進します。

■ ファウンドリ事業における環境負荷低減

省エネルギー、歩留向上、業務効率向上、化学物質の管理・削減、廃棄物再資源化により、環境負荷低減を推進します。

■ 社員一人ひとりの環境意識向上

地域社会に根ざした環境社会貢献、生物多様性保全を推進し、社員一人ひとりの環境意識向上を図ります。

2026年2月20日

ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社 代表取締役社長 三沢信裕

環境活動計画

■ 環境マネジメントシステム

当社は、ISO14001:2015に準拠した環境マネジメントシステムに基づき環境活動計画を実施し、継続的な環境負荷低減に取り組んでいます。

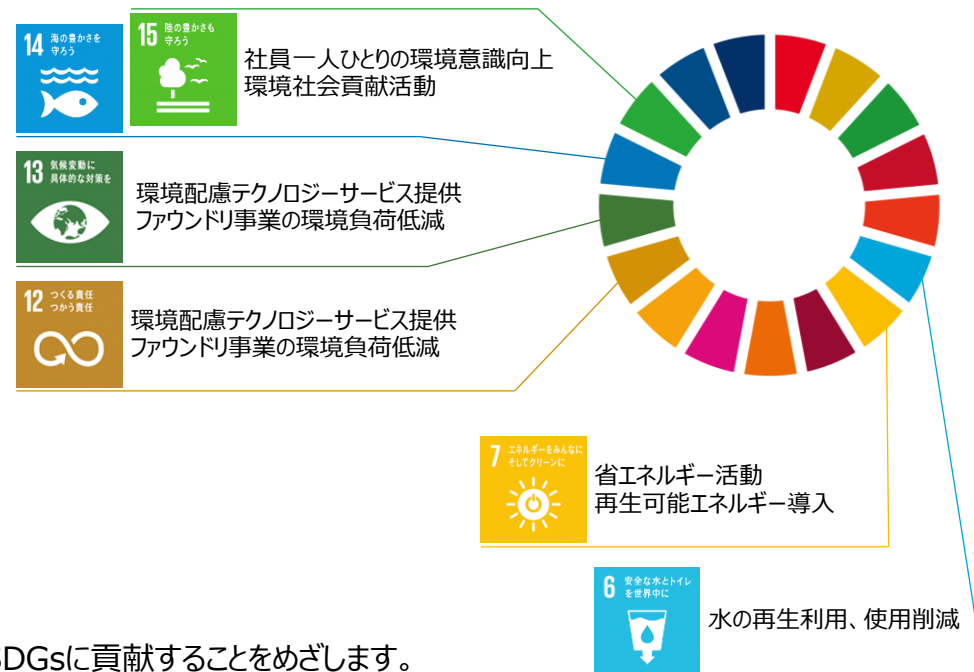
当社の環境活動は、環境配慮テクノロジーサービスをお客様に提供することでスマート社会の実現に貢献するとともに、重点項目への取り組みによって脱炭素社会の実現およびSDGsに貢献することをめざします。

環境マネジメントシステム適用範囲

- 三重工場：LSIの製造
- 本社：LSIのカスタマーエンジニアリング、デザインサポート、事業管理

■ 環境目標

当社は、2030年を到達点とする環境目標を設定し、環境活動を通じてSDGsに貢献することをめざします。



環境目標項目

2030年目標

1	スマート社会実現に貢献する技術提供に関する活動を推進する	12 責任ある消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を	推進活動 2件/年実施
2	エネルギー消費CO ₂ 原単位* ¹ 排出量* ² を削減する（基準：2025年実績）	7 再生可能エネルギーを主に 13 気候変動に具体的な対策を	基準比 90%削減
3	水の原単位* ¹ 使用量増加を抑制する（基準：2020年実績）	6 安全な水とトイレを世界中に	基準比 2%削減
4	廃棄物原単位* ¹ 発生量を削減する（基準：2019年実績）	12 責任ある消費と生産	基準比 24.5%削減
5	環境社会貢献活動を実施する	14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう	7回以上実施

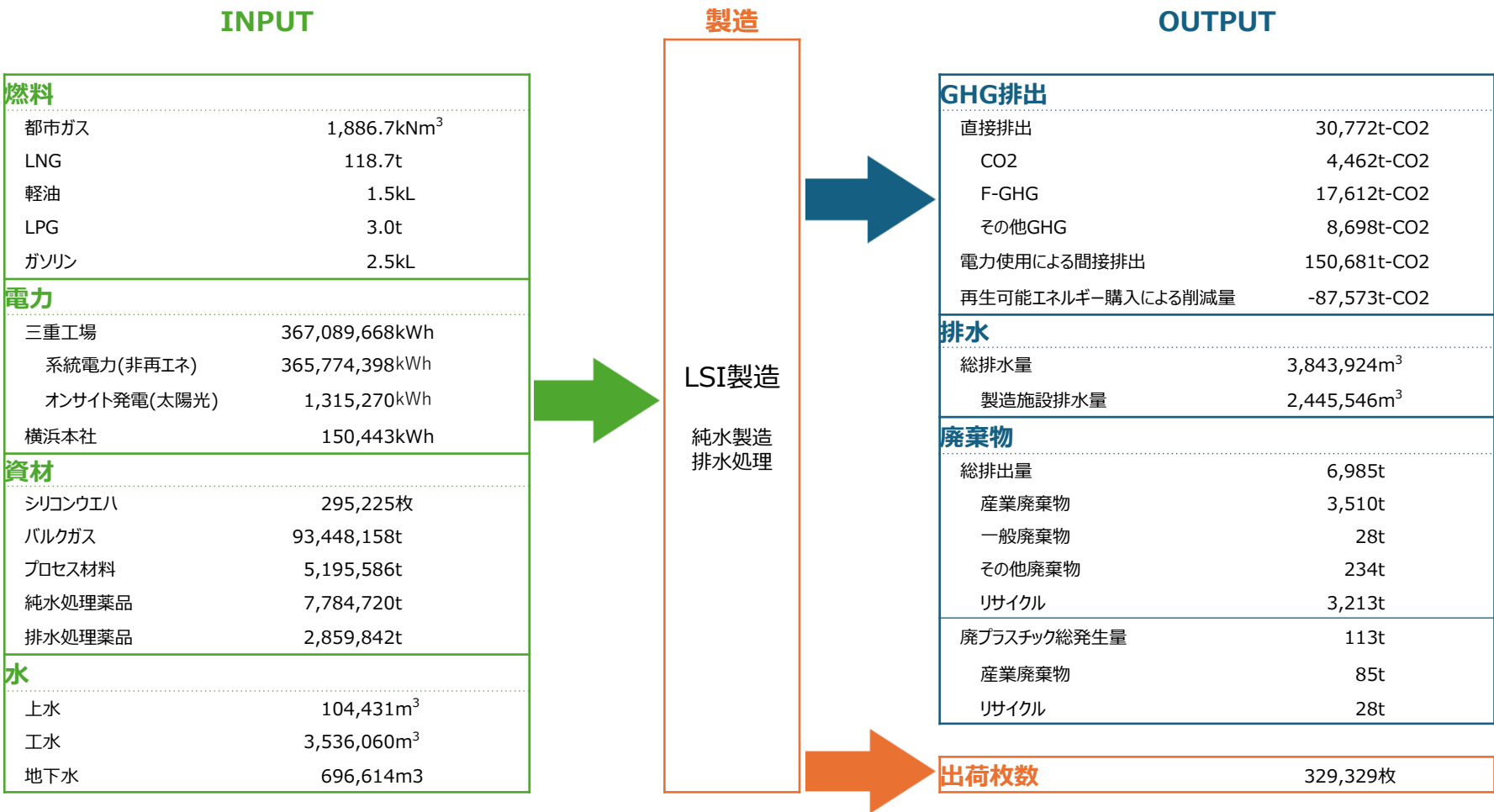
*1 原単位：ウェハー 1枚あたりの相当量

*2 電力はマーケット基準で非化石分算定

事業活動における環境負荷データ

■ 2025年環境負荷データ

2025年のLSI製造段階前後におけるマテリアルバランス

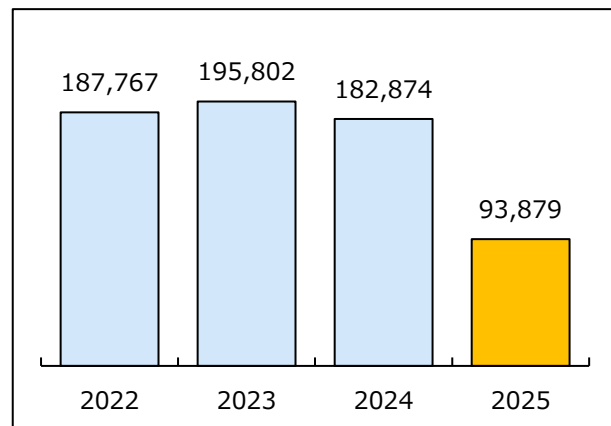


事業活動における環境負荷データ

■ 環境負荷データ推移

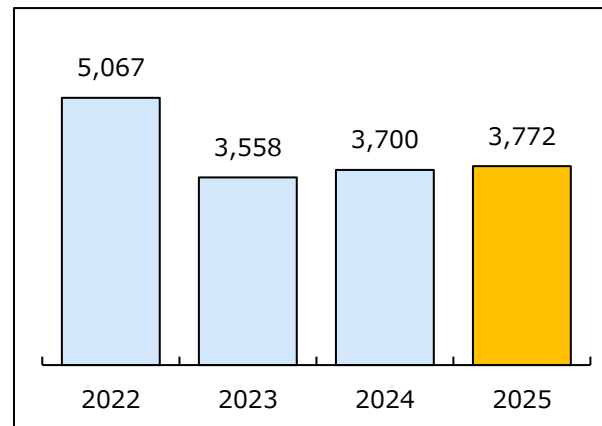
2025年は工場需給上昇による生産量増加により負荷量増加していますが、GHGは再生可能エネルギー購入による削減量を利用し排出量を低減しました。

● GHG排出量（直接+消費電力） 単位：トン-CO₂

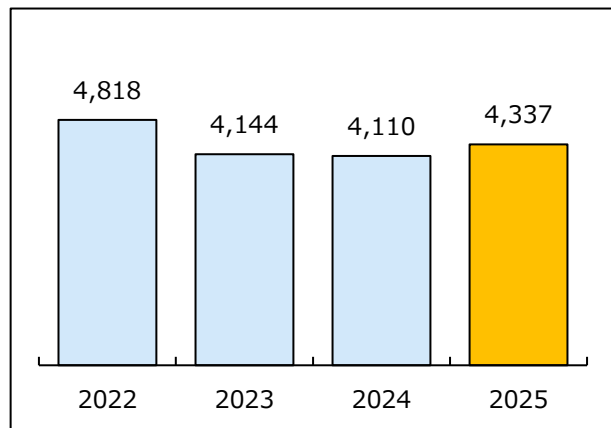


*：消費電力CO₂換算係数は電気事業者別排出係数にて算出。
2025年は再生可能エネルギー購入による削減効果を利用。

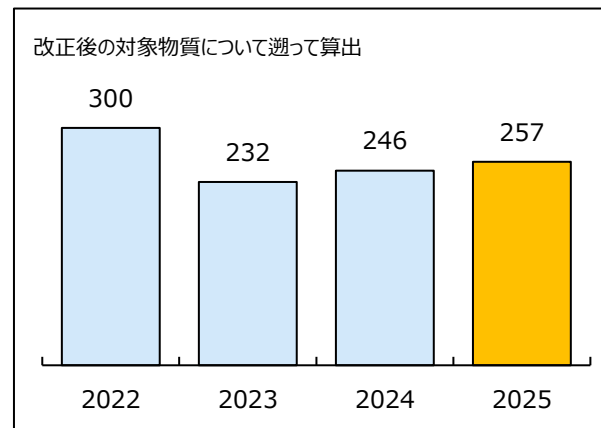
● 廃棄物排出量（リサイクル以外） 単位：トン



● 水の使用量 単位：千m³



● PRTR化学物質使用量 単位：トン



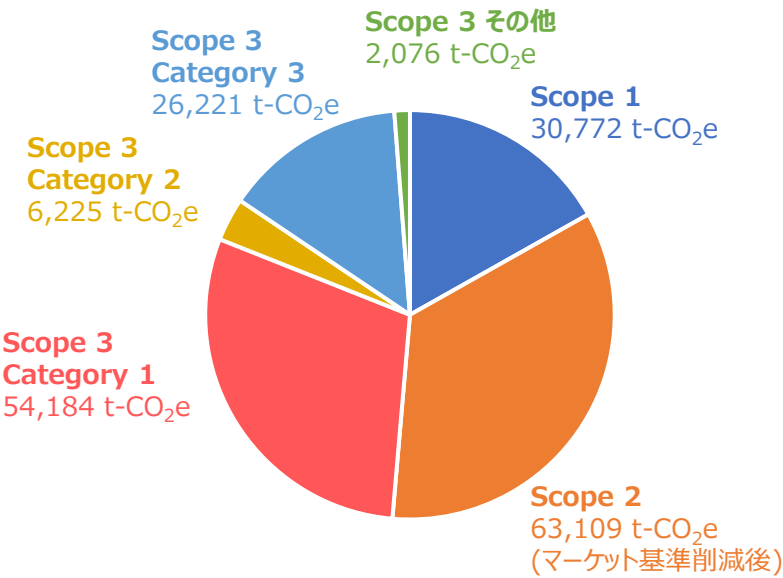
事業活動における環境負荷データ

■ 2025年温室効果ガス(GHG)排出量

当社では、ISO14064-1:2018に準拠したGHG排出量の算定およびISO14067:2018に準拠したカーボンフットプリント(CFP)の算定を行っています。

この情報は、当社とお客様が脱炭素化に積極的に取り組むための情報として活用してまいります。

- 算定期間 : 2025年1月1日～12月31日
- GHG総排出量 : 270,321 t-CO₂e
(マーケット基準削減後 : 182,748 t-CO₂e)
- CFP : 814.4 kg-CO₂e/枚
[当社製造半導体ウェハー1枚あたりのGHG排出量]



【内訳】

排出の種類	GHG排出量 (t-CO ₂ e)	割合 (%)
Scope1 直接排出	30,772	16.84
Scope2 他社から供給されたエネルギーの使用による間接排出	150,681	34.53
Scope2 再生可能エネルギー等の調達による削減量	-87,573	
Scope3 Scope1,2以外の間接排出	88,868	48.63
総排出量	182,748	100.00

Scope3の内訳	GHG排出量 (t-CO ₂ e)	割合 (%)
Category1 購入した製品・サービス	54,184	29.65
Category2 資本財	6,225	3.41
Category3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	26,221	14.35
Category4 輸送、配送（上流）	473	0.21
Category5 事業から出る廃棄物	383	0.21
Category6 出張	95	0.05
Category7 雇用者の通勤	1,125	0.62
Category9 輸送、配送（下流）	163	0.09

2022年からIPCC 第6次評価報告書の地球温暖化係数(GWP)を適用
Scope2の排出量・削減量は共にマーケット基準にて算定
またScope3の一部は「国立研究開発法人産業技術総合研究所 AIST-IDEA
Ver.3.5」を用いて算定

■ 2025年ウォーターフットプリント

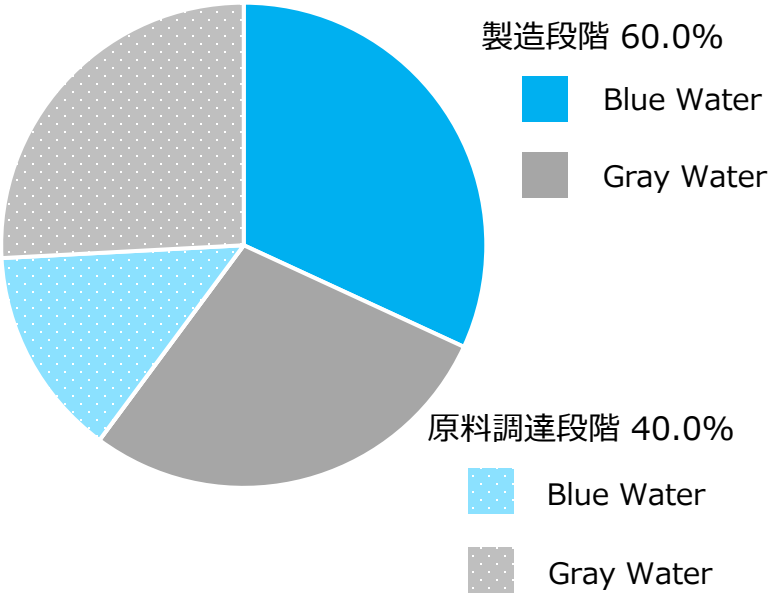
当社では、ISO14046-1:2014に準拠したウォーターフットプリント (WFP)の算定を行っております。

サプライチェーンでの水使用量を可視化することで、当社とお客様が水資源の健全な利用と保全に積極的に取り組むための情報として活用してまいります。

- 包括性 : 非包括的なウォーターフットプリント
- 算定期間 : 2025年1月1日～12月31日

【内訳】

使用段階	Green Water (m ³ /枚)	Blue Water (m ³ /枚)	Gray Water (m ³ /枚)	計 (m ³ /枚)
原料調達段階	0.0	5.8	10.7	16.6
製造段階	0.0	13.2	11.7	24.8
総使用量	0.0	19.0	22.4	41.4



The Water Footprint Assessment Manual (2011)の算定手法を引用

Green Water : 雨水の取水量

Blue Water : 雨水以外の取水量

Gray Water : 排水の汚濁濃度が排水水域の環境基準と等しくなるまで希釈した場合の排水量（使用指標：BOD, COD, 全窒素, 全リン, SS）

また原材料調達段階のWFPの一部は「国立研究開発法人産業技術総合研究所 AIST-IDEA Ver.3.5 」を用いて算定

環境目標と活動実績

2025年の環境目標への取り組みとしては、計画どおり削減施策を実施してきた結果、生産需給回復基調に転換したこともあり全て目標達成しました。

環境目標（活動期間：2021～2025年）		貢献する SDGs	目標 2025年	結果 2025年	達成 状況
1	スマート社会実現に貢献する技術提供に関する活動を推進する （目標：毎年2件の活動を実施）	 	2件 実施	2件 実施	達成
2	2025年のエネルギー消費CO ₂ 原単位* 排出量を削減する （基準：2020年度実績、目標：2025年に基準比 24% 減）	 	基準比 24%減	基準比 58%減	達成
3	2025年の水の原単位* 使用量増加を抑える （基準：2020年実績、目標：2025年に基準比 12.5% 増以下）		基準比 12.5%増	基準比 2% 減	達成
4	2025年の廃棄物原単位* 発生量を削減する （基準：2019年実績、目標：2025年に基準比 8% 減）		基準比 8% 減	基準比 22% 減	達成
5	環境社会貢献活動を実施する （目標：毎年7回以上実施）	 	7回 実施	7回 実施	達成

*原単位：ウェハー 1 枚あたりの相当量

環境活動の目標に対する取り組み

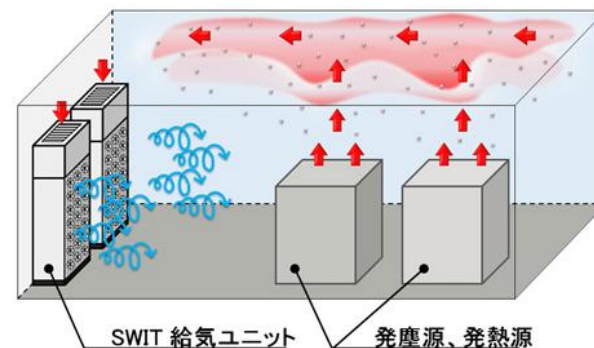
■ エネルギー消費CO₂排出抑制

当社は、エネルギー利用の効率化の取り組みを継続して実行しています。製造ラインは、建設計画当時の最先端技術を採用した、省エネルギー工場となっています。

2015年の工場増設では、半導体前工程のクリーンルームとしては世界初の取り組みである旋回流誘引型成層空調システム(SWIT)を採用し、従来の空調方式と比べ、より少ない環境負荷で高品質な製品製造を実現しました。

2022年の工場増設にも同システムを採用し、環境負荷低減と高品質な製品製造の実現に努めています。

また、温暖化対策に貢献できるよう、エネルギー利用の効率化を図る施策を毎年計画・実行し、継続的な削減活動を進めています。



SWITシステム概要図



＜新冷媒を採用した高効率ターボ冷凍機の導入＞

2020年から、工場エリア向け冷凍機更新について、気候変動問題の対策として、省エネルギーと冷媒フロン負荷低減の両面で効果が得られるノンフロン冷媒を使用する高効率のターボ冷凍機の採用を進めています。既存冷凍機をノンフロン冷媒の高効率冷凍機に更新することで、エネルギー使用によるCO₂排出量を削減し、R-514A等ノンフロン冷媒を採用することで地球温暖化係数は従来のCO₂の1430倍から2倍未満へ低減することができます。

2030年までに工場内のすべての冷凍機をノンフロン冷媒を使用する高効率冷凍機に切り替え、省エネ・温暖化対策に取り組みます。

ターボ冷凍機更新 冷媒比較

	既設	新設
冷媒	R-134a	R-514A
圧力	高圧	低圧
区分	707	707
GWP※	1430	<2

※地球温暖化係数



ノンフロン冷媒採用ターボ冷凍機



環境活動の目標に対する取り組み

■ 電力再生可能エネルギー比率向上への取り組み

当社は、脱炭素化社会への貢献を目的として、工場で使用する電力の太陽光発電など再生可能エネルギー利用比率向上に取り組んでいます。

2024年に太陽光発電パネル増設工事を実施し、2025年3月より稼働開始し、2025年の総発電量は 1,315MWh でした。

また、2025年からオフサイトPPA*の購入を開始し、2025年の総受電量は 5,140MWh でした。

2025年の再生可能エネルギー使用量は、2024年（953MWh）に比べて約7倍になりました。

*企業が自社敷地外の太陽光・風力などの再生可能エネルギー発電所から、送配電網を通じて電力を長期購入する仕組み



2025年稼働開始した太陽光発電パネル



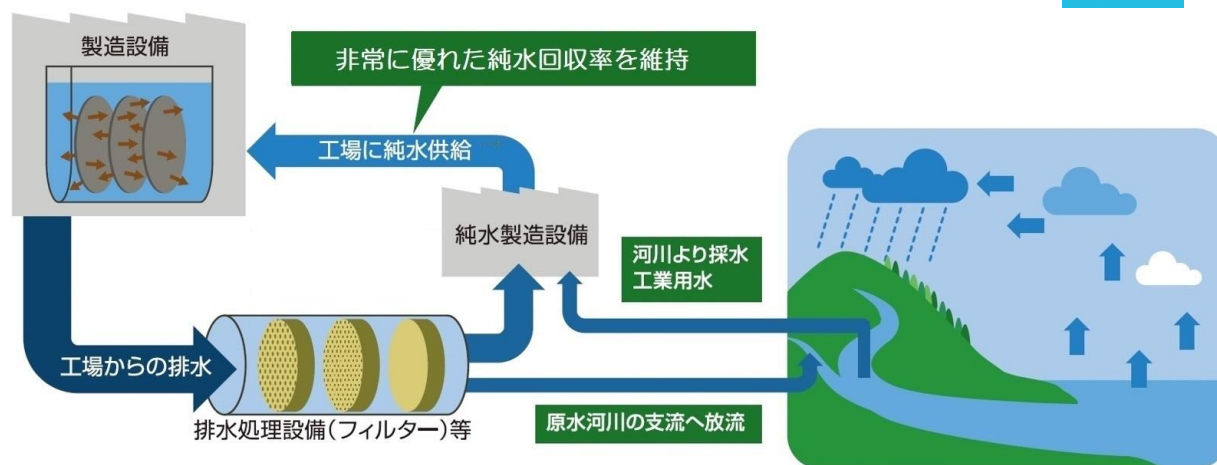
■ 水使用量抑制

当社は、2013年から節水施策を計画し、実施する活動に積極的に取り組んでいます。

<水資源の循環利用>

製造ラインでは、純水使用後の排水を回収し、純水に再生することにより、水資源の保全に努めています。また、酸・アルカリ排水とフッ酸排水においても、回収してリサイクル処理を行い、排ガス処理設備で使用する循環水の補給水、その他洗浄水等に使用しています。そして最新の技術を採用した水処理システムによって適切に処理したキレイな水を工業用水を採水している河川に合流する川へ戻すことで、水資源の循環に努めています。

今後も水のリサイクル率向上に積極的に取り組み、さらなる水資源の有効利用を実現していきます。



水資源循環の概念図



環境活動の目標に対する取り組み

■ 廃棄物抑制

当社は、廃棄物発生抑制のため、3Rの推進に積極的に取り組んでいます。

高濃度のフッ素含有排水処理向けに開発した「攪拌型晶析装置」を導入し、回収した高濃度フッ酸排水から粒子状になった蛍石を生成し、化学薬品製造会社に売却することで、再度フッ酸製造の原料として循環する仕組みを実現しています。

また、工場で使用した廃硫酸を回収し、排水処理用に再利用する用途で有価売却するなど、資源有効利用に取り組んでいます。さらに、廃油および廃溶剤は、適切に分別回収し、再生燃料の原料として再利用する仕組みを実現し、化石燃料に変わる燃料供給源として資源循環社会の形成に貢献しています。

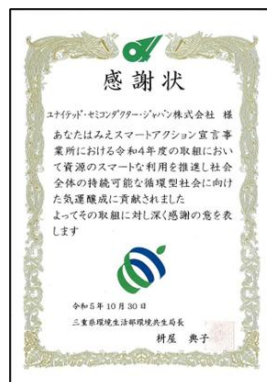
2022年には、廃プラスチック類再資源化の取り組みとして発泡プラスチック溶融装置を導入し、素材毎に分別してマテリアルリサイクル化を実現しました。

こうした取り組みにより、2025年の廃棄物発生量を2019年比で1,622トン削減まで抑制しました。

三重県では、持続可能な循環型社会の構築を促進するため、「資源のスマートな利用」を宣言し、新たに自主的な取組を実施する事業所・団体を募集する「みえスマートアクション宣言事業所登録制度」を実施しています。

当社では、三重工場の廃プラスチック再資源化への取り組みを2022年に登録し、2023年10月、三重県より優良な取組と評価され、感謝状が贈られました。

今後も、再資源化に向けた取り組みを積極的に行い、廃棄物の抑制に努めていきます。



発泡プラスチック溶融装置



材質別に生成インゴット保管

環境活動の目標に対する取り組み

■ 環境社会貢献活動

当社は、社員一人ひとりが「よき環境市民」となるべく、地域社会に根ざした環境社会貢献、生物多様性保全を推進し、さまざまなイベントを通して社員一人ひとりの環境意識の向上を図っています。

■ 桑名市アダプトプログラム

三重工場では、近隣の公園（桑名市アダプトプログラム*）を含む工場周辺地域清掃を毎年4回実施しています。

2025年の清掃活動参加総数：191名

*アダプトプログラム（ADOPT PROGRAM）は、市などが管理する道路、公園などの公共空間を、市民・事業者のボランティアで場所を決めて、清掃・美化活動をする制度です。



アダプトプログラム



■ 清掃ボランティア活動

三重工場に関わりのある揖斐川では、国土交通省が主催する清掃イベント「川と海のグリーン大作戦」が毎年10月に開催されます。三重工場からもボランティアとして従業員及び家族の参加を募り、毎年積極的に参加しています。

また、工場排水を放流する奥大杉谷川の清掃活動を年1回実施しています。



川と海のグリーン大作戦



奥大杉谷川清掃



環境活動の目標に対する取り組み

■ 環境社会貢献活動

■ かながわキンタロウ☆ブックキフ

2021年より、本社事務所のある神奈川県における地域貢献活動「かながわキンタロウ☆ブックキフ」に参加しました。

全社員へ書籍、漫画、CD、DVD、ゲームなど寄付を募り、2025年は提供された579点の買取金額を寄贈しました。

寄贈による収益は、「かながわトラストみどり基金（神奈川県の緑地を守る活動）」にて、神奈川に残る貴重なみどりを次世代に引き継ぐために活用いただく予定です。



回収された書籍など

■ メダカ提供ボランティア活動

三重工場内で放流水監視用に飼育して繁殖したメダカを5年生児童がメダカを飼育・観察する理科の教材に活用いただくように近隣小学校へ2025年まで毎年5月に提供してきました。

しかし、2026年4月の地域小学校の統合（大合併）にともない、提供先がなくなったため、2026年度のメダカ提供は実施していません。



放流水で飼育したメダカ



環境負荷低減に対する取り組み

■ VOC排出削減への取り組み

当社は、有害物質の大気排出を未然に防止するため、VOCなどを含む有機排ガスは活性炭吸着施設にて適切に除去し、環境負荷低減に努めています。

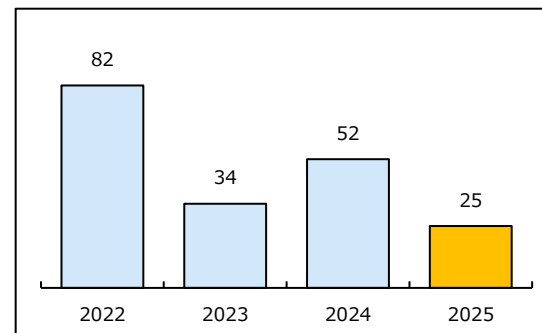
2023年3月にVOC活性炭吸着施設を1基増設したことで、VOC除去能力が向上し、2021年以前の状態に改善し維持しています。

2025年は活性炭管理を強化し除去能力改善を図りました。

2026年は燃焼式VOC除去設備を導入し、更なる削減に取り組めます。

VOC排出量

単位：トン



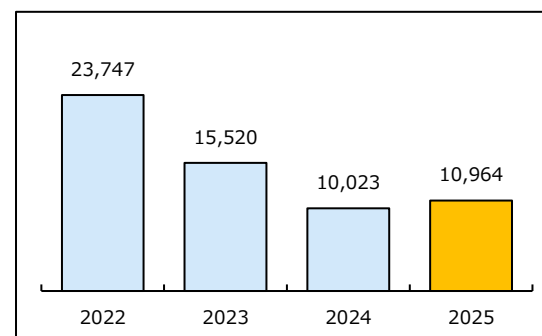
■ PFCs排出削減

当社は、CO₂以外の温室効果ガスPFCs（PFC、HFC、NF₃、SF₆）排出量削減の取り組みを継続して実行しています。製造ラインでは、温室効果ガス（GHG）使用設備全てに、温室効果ガスを分解処理する装置を設置し、排出量の削減を積極的に進めています。

2021年実績から算定方法をIPCCガイドライン2019年改訂版に変更して、正確な排出量把握を目指し、段階的な算定精度向上を図っています。今後も継続した既存処理装置の副生ガスに対する処理能力の調査、より適切な処理装置の設置により、排出量の正確な把握と削減に取り組めます。

PFCs 排出量

単位：トン-CO₂



*2021年までは再算定なし、2022年は2023年と同じ方法で再算定

■ 森林保全への取り組み

当社で使用する事務用コピー用紙は、2019年購入から全てFSC森林認証用紙を採用し、持続可能な森林保全に協力しています。FSC認証とは、環境、社会、経済の便益に適い、きちんと管理された森林からの製品にFSCのロゴマークがつき、認証された製品であることを明確にする仕組みです。このロゴマークのついた製品が市場に増え、購入が進むことによって、適切に管理される森林が守られ、森林の破壊を防ぎながら木材消費が進むことが期待されます。FSCのロゴマークは、グリーン調達を目安である環境ラベルのひとつです。



環境負荷低減に対する取り組み

■ 物流管理による航空便使用を削減し、CO₂排出を削減

航空便を陸送で出荷できるように時間管理を強化できれば、物流手段によるCO₂排出を減らすことが出来ます。

当社は、この取り組みによってお客様の製品ライフサイクルとしてのCO₂削減に貢献します。

今後も継続して活動していきます。



■ TCADツールで技術開発に必要な実験ロット削減

当社は、テクノロジー開発に伴う環境負荷を低減するために、シミュレーションツール“Technology CAD（TCAD）”を駆使しています。

LSIの製造条件をTCADに入力すると、トランジスタ内部の様子が可視化され、トランジスタ特性が出力されます。

実験条件の絞り込み、不具合の原因解明などによって、実験ロット数を減らしています。

実験を減らすことで、試作に使用するエネルギー、薬品、ガスが不要になり、三重工場の環境負荷低減に貢献します。



■ サプライヤーとの環境活動協働

昨今の世界的な環境負荷低減の動きや外部利害関係者からのニーズにより、サプライヤーとの環境活動の協働が求められています。

当社は、2018年度から、地域的に好条件であり、長年培ってきている密接な関係を持つオンサイトガスメーカーにご協力をお願いし、具体的な協働視点として、①CO₂排出量削減、②生物多様性保全、③水資源保全の3点で、取り組みを開始し、意見交換を実施しています。



■ 外来生物駆除活動

当社では、毎年5月に外来生物駆除活動として、敷地周辺で拡がりを見せている特定外来種の植物「オオキンケイギク」の駆除作業を実施しています。

敷地周辺からの完全駆除を目指し、継続して活動を推進していきます。



オオキンケイギク



駆除前



駆除後

化学物質含有規制への取り組み

当社は、各国の製品含有化学物質規制への適切な対応に取り組み、お客様の要求に対して、対象化学物質の不使用証明書を発行する体制を構築しています。

また、有害物質プロセスマネジメント（HSPM）システムの構築に取り組んでいます。

当社では、生態系への悪影響が懸念される難分解性有機フッ素化合物であるPFOAを含む薬品について、2020年5月に全製品への使用について完全廃止を実現しました。



安心・安全な工場への取り組み

当社は、その前身である富士通セミコンダクター三重工場より、有害物質およびCOD、窒素、リンを含む排水の放流による水域環境の負荷低減を図るため、最新の技術を採用した水処理システムを導入し、適切な運転管理によって、環境負荷低減に努めています。

放流水の水質を監視する方法として、生物多様性保全を目的とした、「メダカ」による放流水監視を継続して行っています。「メダカ」は、監視を始めた翌年の2012年から、監視水槽内で世代交代を繰り返しています。

2013年6月にメダカモニター水槽を新設し、繁殖した「メダカ」は地域貢献として毎年5月に地元小学校に提供し、理科教材に活用していただいています。

その他の安心・安全な取り組みとして、法規に従った定期環境分析を行い規制順守を確認しています。

また、安全リスク対策として、パートナー会社様との安全推進連絡会をオンライン会議を併用して開催しています。引き続き、パートナー会社様とともに、安心・安全な工場として皆様の期待にお応えしていきます。



メダカモニター水槽



メダカ



定期環境分析



安全推進連絡会

環境に関わる法規制の順守状況

■ 法令順守

当社は、法規制に対する順守状況を四半期毎に調査・確認する手順を確立し、実行することで順守状況を管理しています。
また、法改正または新規規制動向について日々情報収集を行い、早期対応に努めています。

【順守状況】

- 環境マネジメントシステムに基づく内部監査の際に順守状況の確認を行い、問題ありませんでした。
- 2025年は排水、排ガスなどの環境分析において規制値の超過はありませんでした。
- 2008年5月に三重県および桑名市に報告した土壌等の汚染に関し、報告時の汚染発見地点および敷地内の地下水の監視を継続しています。
2025年監視結果について、2026年2月に三重県ならびに桑名市へ年1回の定期報告を行いました。特に問題ありませんでした。
- その他の規制・要求事項については問題ないことを確認しました。

環境監査

当社は、株式会社日本環境認証機構（JACO）によるISO14001:2015審査を受け、2019年3月にISO14001:2015の認証を取得いたしました。
また、当社内で育成した内部監査員によって毎年、環境監査を実施することで、環境マネジメントシステムの維持・改善に努めています。
有効な監査を行うために、毎年、環境監査員の力量向上を図る監査員教育を実施し、全社システム・順法性の監査には外部機関の資格講習を修了した監査員による監査を実施するなど、監査の強化に努めています。
内部監査で指摘された内容については、再発防止を含めて是正を行い、継続的なシステム改善に有効活用しています。

		認証機関	登録番号	登録日	期限
ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社	三重工場・本社	JACO	EC18J0024	2019/3/27	2028/3/26

環境教育・環境啓発活動

当社では、全国環境月間にあわせ、毎年6月に環境月間イベントとして社員の環境意識向上を目的に啓発に取り組んでいます。環境教育や写真展の開催を通じて、社員がSDGsへの貢献、地球温暖化の問題、生物多様性保全への意識向上することに努めています。

■ 生物多様性写真展

生物多様性保全への意識付けの機会として、毎年、社員から生物多様性を題材とした写真を募集し、優秀作品を展示する生物多様性写真展を開催しています。

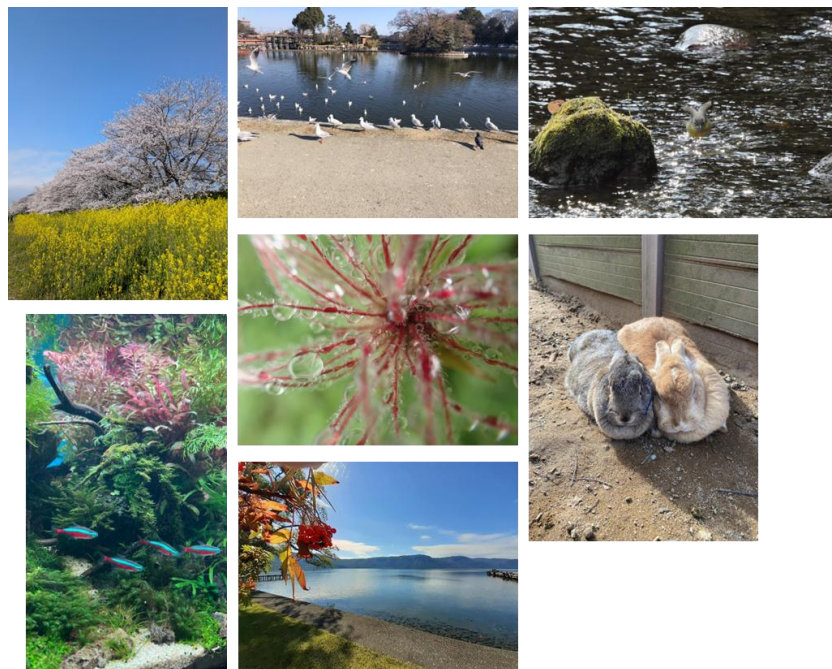
これらの取り組みを通じて、社員が自然の環境保護への関心を高めていくよう、今後も啓発に努めていきます。



2025年 最優秀作品



優秀作品



ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社

担当部署名：ESH部

住所：〒511-0118 三重県桑名市多度町御衣野2000番地

TEL：0594-48-5512 FAX：0594-49-5210

発行責任者：代表取締役社長 三沢 信裕

編集責任者：毛塚 智

発行年月日：2026年8月31日

記載事項対象期間：2025年1月～12月

報告URL：<http://www.usjpc.com/csr>